



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 有馬 敬三 TEL 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,797	2.5	14	—	20	—	17	—
25年3月期第2四半期	1,752	△ 17.5	△ 166	—	△ 160	—	△ 169	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	0.73	—
25年3月期第2四半期	△ 7.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,139	1,984	47.9
25年3月期	4,102	1,913	46.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,984百万円 25年3月期 1,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,582	6.8	40	—	47	—	40	—	1.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	23,380,012株	25年3月期	23,380,012株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	173,747株	25年3月期	166,390株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	23,207,660株	25年3月期2Q	23,220,803株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化、欧州経済の低迷、円安による原材料価格の上昇等、景気の下振れリスクはあるものの、円安、株高を背景とした企業業績の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下当社は、赤字体質からの脱却に向け、販路拡大、販価改定等の積極的な営業活動による売上高の確保とともに、仕入先との取引条件の見直し、購入価格低減、新規購入先の開拓等の原価低減活動による収益力回復に努めてまいりました。

円安効果によるレンジ用モリブデン加工品の増加、海外向けスポット受注による超硬合金の増加、自動車用電極の需要回復等により、売上高は1,797百万円、前年同四半期対比2.5%の増収となりました。

損益面では、減価償却費、労務費の減少等の固定費削減により、14百万円の営業利益(前年同四半期累計期間は166百万円の営業損失)となりました。

営業外収益は雇用調整助成金の減少等により18百万円となり、営業外費用は支払利息の減少等により12百万円となりました。

この結果、経常利益は20百万円(前年同四半期累計期間は160百万円の経常損失)となり、四半期純利益は17百万円(前年同四半期累計期間は169百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント区別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品が増加したものの、タングステン電極が減少し、売上高812百万円(前年同四半期対比8.4%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高191百万円(前年同四半期対比36.9%減)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高544百万円(前年同四半期対比25.1%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高1,548百万円(前年同四半期対比4.7%減)となり、営業損失は12百万円(前年同四半期累計期間は164百万円の営業損失)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は海外向けスポット受注により248百万円(前年同四半期対比95.2%増)となり、営業利益は26百万円(前年同四半期累計期間は1百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,338百万円(前事業年度末は2,344百万円)となり、6百万円減少しました。

受取手形及び売掛金が127百万円増加、現金及び預金が65百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が53百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,801百万円(前事業年度末は1,758百万円)となり、43百万円増加しました。

有形固定資産が26百万円減少、無形固定資産が2百万円減少、投資その他の資産が73百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,562百万円(前事業年度末は1,425百万円)となり、136百万円増加しました。

短期借入金が130百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、592百万円（前事業年度末は763百万円）となり、171百万円減少しました。

長期借入金が142百万円減少、役員退職慰労引当金が25百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,984百万円（前事業年度末は1,913百万円）となり、71百万円増加しました。

四半期純利益17百万円の計上、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の状況を踏まえて、平成25年5月8日付「平成25年3月期 決算短信」にて公表した通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,008	405,879
受取手形及び売掛金	848,222	976,218
商品及び製品	110,281	105,367
仕掛品	603,651	554,403
原材料及び貯蔵品	269,873	270,191
その他	48,839	34,110
貸倒引当金	△7,058	△8,117
流動資産合計	2,344,820	2,338,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	391,131	364,196
有形固定資産合計	1,173,917	1,146,982
無形固定資産		
	20,663	18,041
投資その他の資産		
投資有価証券	416,078	490,991
その他	165,502	157,622
貸倒引当金	△18,048	△12,034
投資その他の資産合計	563,533	636,579
固定資産合計	1,758,115	1,801,603
資産合計	4,102,935	4,139,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,327	398,464
短期借入金	835,600	965,600
未払法人税等	8,935	8,044
賞与引当金	47,723	48,800
その他	141,378	141,865
流動負債合計	1,425,965	1,562,774
固定負債		
長期借入金	332,700	189,900
退職給付引当金	211,852	206,472
役員退職慰労引当金	66,225	41,015
その他	153,121	154,888
固定負債合計	763,899	592,275
負債合計	2,189,864	2,155,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△994,317	△977,304
自己株式	△24,856	△25,399
株主資本合計	1,750,448	1,766,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,622	217,688
評価・換算差額等合計	162,622	217,688
純資産合計	1,913,070	1,984,607
負債純資産合計	4,102,935	4,139,658

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,752,468	1,797,148
売上原価	1,603,058	1,540,520
売上総利益	149,409	256,627
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	85,650	77,074
賞与引当金繰入額	13,239	11,543
役員退職慰労引当金繰入額	7,925	6,150
退職給付費用	12,888	10,232
減価償却費	18,968	9,843
貸倒引当金繰入額	141	1,062
その他の一般管理費	176,995	125,913
販売費及び一般管理費合計	315,808	241,819
営業利益又は営業損失(△)	△166,399	14,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,547	8,388
助成金収入	14,326	4,764
その他	2,330	5,104
営業外収益合計	24,204	18,258
営業外費用		
支払利息	13,486	11,152
その他	5,230	1,443
営業外費用合計	18,716	12,595
経常利益又は経常損失(△)	△160,911	20,470
特別利益		
固定資産売却益	1,699	—
特別利益合計	1,699	—
特別損失		
減損損失	6,840	—
投資有価証券評価損	154	—
ゴルフ会員権評価損	150	—
特別損失合計	7,144	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△166,357	20,470
法人税、住民税及び事業税	3,603	3,603
法人税等調整額	△308	△146
法人税等合計	3,295	3,457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,652	17,013

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。